

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 テクマトリックス株式会社

コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 由利 孝

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 高橋 正行

TEL 03-5792-8601

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,059	7.7	△12	—	△12	—	△34	—
21年3月期第1四半期	2,839	—	17	—	4	—	△42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△573.05	—
21年3月期第1四半期	△683.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,117	4,723	43.5	72,856.50
21年3月期	10,482	4,816	43.2	75,054.59

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,400百万円 21年3月期 4,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	2,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,800	5.1	110	△61.0	110	△59.8	0	—	0.00
連結累計期間	15,000	11.6	750	1.3	750	△0.1	300	△16.7	4,967.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	61,898株	21年3月期	61,898株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,500株	21年3月期	1,500株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	60,398株	21年3月期第1四半期	61,898株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページを参照してください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、製造業の一部に在庫調整一巡による減産緩和の兆候が見られるものの、企業収益の悪化や個人消費の落ち込みは続いており、昨年後半から始まった世界的な大不況からの本格的な回復には至っておりません。この影響により、多くの企業においてIT投資を抑制する傾向が続き、また規模の大きい商談が軒並み長期化するなど、当社グループをはじめとするITベンダー、システムインテグレーターにとっては厳しい受注環境が続いております。

このような環境下、当社グループでは、以下の取り組みを行いました。

- ① 医薬・製薬、医療、健康食品、通販、通信等、不況下においてもIT投資に対する意欲の強いセグメントや企業の見極めを行い、潜在顧客の発掘や提案機会の増加を図るための取り組みを強化しました。また、補正予算案件における、提案機会の発掘に向けた取り組みを行いました。
- ② 運用・保守サービスの受注に加えて、CRM分野におけるSaaSサービスや、子会社である合同会社医知悟のサービスを拡販するなど、ストック型収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。
- ③ グリーンIT、仮想化ソリューション、SaaS（クラウドコンピューティング）等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化しました。また、ネットワーク、ストレージ、セキュリティ分野を中心に、新製品・サービスの取扱いに向けた検討を継続しました。
- ④ クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、ならびに前期に子会社化したエヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社との相乗効果を最大化して、グループとして総合力を発揮するための取り組みを継続しました。特に、保守サービスや受託開発におけるテストサービス等、従来グループ外に外注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億59百万円と前年同四半期に比べ2億19百万円（7.7%）の増加、売上総利益は9億95百万円と前年同四半期に比べ1億21百万円（13.9%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、従業員数の増加等により10億8百万円と1億51百万円（17.7%）の増加となり、この結果、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

経常損失は12百万円（前年同四半期は経常利益4百万円）、税金等調整前四半期純損失は12百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失24百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失42百万円）となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

1) プロダクト・インテグレーション事業

IPネットワーク・インフラストラクチャ分野では、主力の負荷分散装置の販売はやや持ち直し、保守サービスの受注の積み上がりも収益に貢献しました。クラスター・ストレージ製品の販売は、商談が長期化する傾向が続きましたが、ストレージ仮想化製品については、引合いが活発化しており、複数の受注を獲得しました。子会社であるクロス・ヘッド株式会社ならびに沖縄クロス・ヘッド株式会社は、ネットワークインフラの保守/運用/監視などの請負業務が堅調に推移しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社は、セキュリティ製品の販売が堅調に推移しました。

セキュリティ・ソリューション分野では、個人認証システム、スパム対策アプライアンス、Webサイト脆弱性監査ツール等の主力製品の販売が堅調に推移しました。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業における組込みソフトウェアの安全性・品質が大きなテーマとなっていることから、組込みソフトウェア向けのテストツールを中心に販売が堅調に推移しました。

以上により、同事業の売上高は22億41百万円と前年同四半期に比べ3億21百万円（16.8%）の増加、営業利益は1億40百万円と前年同四半期に比べ6百万円（5.2%）の増加となりました。

2) カスタムメイド・ソリューション事業

カスタマー・ソリューション分野では、継続取引先におけるIT予算削減の影響や、一部の不採算プロジェクトの影響もあり、受注・売上を伸ばすことができませんでした。

金融ソリューション分野では、全体的に商談が長期化する傾向にあり、受注を伸ばすことができませんでした。

以上により、同事業の売上高は3億43百万円と前年同四半期に比べ1億56百万円（31.3%）の減少、営業損失は30百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）となりました。

3) パッケージ・ソリューション事業

医療ソリューション分野では、前期に受注した複数の大学病院向け大型案件が無事カットオーバーし売上に貢献しました。また、前期の診療報酬改定によるフィルムレス加算拡大の影響や、政府の補正予算成立により、引合いは活発化しておりますが、商談の長期化傾向と、競合他社の価格攻勢の影響により、採算面においては厳しい状況が続きました。

CRM分野では、製薬業界向けの販売は好調に推移しましたが、他業種向けでは、商談長期化や予算削減の傾向が続いています。

以上により、同事業の売上高は4億74百万円と前年同四半期に比べ54百万円（13.1%）の増加、営業損失は1億23百万円（前年同四半期は営業損失1億28百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）から3億81百万円（5.1%）減少し、70億74百万円となりました。3月決算期末の売上に伴う売掛金の回収による受取手形及び売掛金の減少7億90百万円が主な要因であります。固定資産の残高は、前年度末から15百万円（0.5%）増加し、30億42百万円となりました。自社パッケージ製品の開発等によるその他無形固定資産22百万円の増加が主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から3億65百万円（3.5%）減少し、101億17百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から2億59百万円（5.3%）減少し、46億72百万円となりました。売掛債権の減少に伴う買掛金の減少2億78百万円が主な要因であります。固定負債の残高は、前年度末から12百万円（1.7%）減少し、7億21百万円となりました。長期借入金10百万円の減少が主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から2億72百万円（4.8%）減少し、53億93百万円となりました。

純資産の残高は、前年度末から93百万円（1.9%）減少し、47億23百万円となりました。配当金の支払い等による利益剰余金の減少1億43百万円が主な要因です。これにより自己資本比率は前年度末の43.2%から43.5%となりました。

当第1四半期連結会計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億78百万円増加し、4億7百万円の収入となりました。仕入債務の減少額の減少2億62百万円が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ92百万円支出が増加し、72百万円の支出となりました。無形固定資産の取得による支出38百万円が当第1四半期連結会計期間における支出の主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ31百万円増加し、91百万円の支出となりました。短期借入れによる収入の増加30百万円が主な要因であります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期に比べ5億53百万円増加し、26億39百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年5月7日発表の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事のうち、請負金額10百万円以上かつ工期90日以上工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は11百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643,144	2,398,965
受取手形及び売掛金	2,437,380	3,227,860
たな卸資産	313,473	256,598
前払保守料	1,237,534	1,133,554
その他	447,187	443,109
貸倒引当金	△4,312	△4,393
流動資産合計	7,074,408	7,455,695
固定資産		
有形固定資産	327,854	328,599
無形固定資産		
のれん	869,287	893,750
その他	692,037	669,499
無形固定資産合計	1,561,324	1,563,250
投資その他の資産	1,153,769	1,135,434
固定資産合計	3,042,949	3,027,284
資産合計	10,117,357	10,482,980

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851,312	1,130,173
短期借入金	374,000	350,000
未払法人税等	8,537	219,357
前受保守料	2,488,204	2,257,685
賞与引当金	352,156	161,231
その他	597,995	813,552
流動負債合計	4,672,206	4,931,999
固定負債		
社債	280,000	290,000
長期借入金	23,788	34,447
退職給付引当金	361,918	349,622
役員退職慰労引当金	28,080	35,921
その他	27,667	24,030
固定負債合計	721,454	734,020
負債合計	5,393,660	5,666,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	1,405,350	1,405,350
利益剰余金	1,732,821	1,876,149
自己株式	△46,145	△46,145
株主資本合計	4,390,146	4,533,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,240	△326
評価・換算差額等合計	10,240	△326
新株予約権	12,406	11,604
少数株主持分	310,903	272,209
純資産合計	4,723,696	4,816,960
負債純資産合計	10,117,357	10,482,980

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,839,304	3,059,131
売上原価	1,964,838	2,063,249
売上総利益	874,465	995,881
販売費及び一般管理費	856,800	1,008,115
営業利益又は営業損失(△)	17,665	△12,233
営業外収益		
受取利息	871	677
受取配当金	329	629
その他	1,073	1,628
営業外収益合計	2,275	2,935
営業外費用		
支払利息	2,532	1,883
社債利息	—	1,035
為替差損	12,024	—
その他	412	329
営業外費用合計	14,969	3,249
経常利益又は経常損失(△)	4,972	△12,547
特別利益		
貸倒引当金戻入額	529	82
特別利益合計	529	82
特別損失		
退職給付費用	25,495	—
その他	4,233	—
特別損失合計	29,729	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,227	△12,464
法人税、住民税及び事業税	2,022	2,310
法人税等調整額	4,819	△18,858
法人税等合計	6,841	△16,548
少数株主利益	11,258	38,694
四半期純損失(△)	△42,327	△34,610

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,227	△12,464
減価償却費	79,357	100,497
のれん償却額	20,106	24,463
受取利息及び受取配当金	△1,201	△1,306
支払利息	2,532	1,883
売上債権の増減額(△は増加)	991,838	790,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,918	△56,874
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,114	△278,712
前受保守料の増減額(△は減少)	288,844	230,519
前払保守料の増減額(△は増加)	△147,885	△103,980
その他	△221,242	△81,708
小計	522,926	612,654
利息及び配当金の受取額	1,201	1,306
利息の支払額	△2,302	△2,332
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△392,154	△203,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,670	407,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,199	△24,416
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△2,128
無形固定資産の取得による支出	△21,288	△38,134
定期預金の払戻による収入	87,468	—
その他	△708	△7,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,272	△72,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	380,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△356,000
長期借入金の返済による支出	△14,502	△13,289
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△98,207	△90,504
その他	—	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,709	△91,356
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,233	243,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,898	2,396,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,086,132	2,639,954

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタマイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,919,722	500,245	419,335	2,839,304	—	2,839,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37	—	—	37	(37)	—
計	1,919,760	500,245	419,335	2,839,342	(37)	2,839,304
営業利益又は営業損失(△)	133,199	13,156	△ 128,800	17,555	110	17,665

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタマイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	プロダクト・インテグレーション事業 (千円)	カスタムメイド・ソリューション事業 (千円)	パッケージ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,241,297	343,699	474,134	3,059,131	—	3,059,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,853	—	—	4,853	(4,853)	—
計	2,246,150	343,699	474,134	3,063,984	(4,853)	3,059,131
営業利益又は営業損失(△)	140,155	△30,703	△123,655	△14,203	1,969	△12,233

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

(1) プロダクト・インテグレーション事業

最先端ソフトウェア及びハードウェアの販売、ネットワークシステムの提案・設計・構築、保守サービス及びITエンジニアの派遣等

(2) カスタムメイド・ソリューション事業

企業向けシステムの開発業務、ウェブ系技術を活用したシステムの受託開発及び保守サービス等

(3) パッケージ・ソリューション事業

自社開発業務パッケージの販売及び保守サービス、遠隔読影サービスを支援するためのITインフラの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。